

## 平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月12日

上場会社名 東日本ハウス株式会社  
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinohon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理担当兼人事部長 (氏名) 青苺 雅肥  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月17日

上場取引所 JQ

TEL 03-5215-9905

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	8,789	0.3	△1,099	—	△1,328	—	△1,547	—
20年10月期第1四半期	8,762	8.4	△1,280	—	△1,499	—	△1,582	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△28.80	—
20年10月期第1四半期	△29.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年10月期第1四半期	46,612	—	5,086	10.7	—	—	△9.95	—
20年10月期	50,030	—	7,541	14.9	—	—	21.39	—

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 5,005百万円 20年10月期 7,475百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であり、優先株式の配当の状況については、2ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	21,590	△6.5	△2,180	—	△2,640	—	△2,930	—	△54.62	—
通期	62,040	△6.6	4,450	1.3	3,590	6.3	2,910	7.9	47.69	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 55,964,842株 20年10月期 55,964,842株  
 ② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 86,322株 20年10月期 82,322株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 55,880,426株 20年10月期第1四半期 55,888,341株

(注) A種優先株式は配当請求権に関して普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・優先株式の配当の状況

## 1. 第1回A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0 00	—	2 00	2 00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00

(注) 1 平成20年10月期および平成21年10月期(予想)の1株当たり年間配当金は、定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

## 2. 第1回B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	70 00	70 00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	70 00	70 00

(注) 1 平成20年10月期および平成21年10月期(予想)の1株当たり年間配当金は、定款の定めに従い年間配当率7%で算出しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による急激な円高、株価の下落などを背景に、企業業績収益の大幅な悪化や設備投資の抑制、輸出の低迷など景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

住宅業界におきましても、経済情勢の低迷による雇用・所得環境の悪化などにより住宅購入マインドは低下し、住宅市場は厳しい環境で推移いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、お客様満足向上に注力した経営を柱にお客様ニーズの多様化に即した商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費節減を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高87億89百万円（前年四半期同期比0.3%増）営業損失10億99百万円（前年同四半期は12億80百万円の損失）、経常損失13億28百万円（前年同四半期は14億99百万円の損失）、四半期純損失15億47百万円（前年同四半期は15億82百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に工事未払金の支払による現金預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して34億18百万円減少し466億12百万円となりました。負債は、工事未払金の減少48億80百万円、長短借入金の増加40億33百万円等により、前連結会計年度末と比較して9億62百万円減少し415億26百万円となりました。なお、純資産は50億86百万円、自己資本比率は10.7%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失14億28百万円の計上、仕入債務の減少49億2百万円等により68億74百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入2億40百万円及び固定資産の取得2億88百万円等により24百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加51億円、長期借入金の減少10億66百万円等により32億28百万円の資金増加となりました。また、連結子会社の銀河高原ビール株式会社を当第1四半期連結会計期間末に連結対象から除外したことにより、90百万円の資金が減少いたしました。それらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して37億61百万円減少し17億32百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高87億89百万円、営業損失10億99百万円、経常損失13億28百万円と当初計画通り推移しております。従いまして、平成21年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、平成20年12月26日付で公表した計画から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に基づき計上しております。

定率法による減価償却の方法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に基づいております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法もしくは最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)もしくは最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は31百万円減少、営業損失、経常損失はそれぞれ31百万円増加、税金等調整前四半期純損失は1億6百万円増加しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,260	6,222
受取手形・完成工事未収入金等	849	1,893
未成工事支出金	3,953	2,387
その他のたな卸資産	4,218	4,103
繰延税金資産	1,316	1,326
その他	763	789
貸倒引当金	△63	△98
流動資産合計	13,299	16,625
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,195	42,177
機械、運搬具及び工具器具備品	6,195	6,176
リース資産	80	—
土地	11,406	11,406
建設仮勘定	448	308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,925	△29,616
有形固定資産計	30,400	30,451
無形固定資産		
	822	834
投資その他の資産		
投資有価証券	142	149
長期貸付金	1,508	1,591
繰延税金資産	25	24
破産更生債権等	3,055	3,055
その他	1,750	1,765
貸倒引当金	△4,393	△4,469
投資その他の資産計	2,089	2,118
固定資産合計	33,312	33,405
資産合計	46,612	50,030

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,564	8,445
短期借入金	5,485	385
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	2,447	2,273
未払法人税等	93	337
未成工事受入金	4,797	3,761
完成工事補償引当金	286	284
賞与引当金	242	527
その他	1,915	2,612
流動負債合計	19,432	19,228
固定負債		
長期借入金	18,720	19,961
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	1,661	1,670
役員退職慰労引当金	480	488
その他	1,228	1,139
固定負債合計	22,093	23,260
負債合計	41,526	42,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	972	1,501
利益剰余金	170	2,109
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,998	7,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	7
少数株主持分	80	66
純資産合計	5,086	7,541
負債純資産合計	46,612	50,030

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	8,789
売上原価	5,778
売上総利益	3,011
販売費及び一般管理費	4,111
営業損失(△)	△1,099
営業外収益	
受取利息	3
その他	24
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	217
持分法による投資損失	1
その他	38
営業外費用合計	257
経常損失(△)	△1,328
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
販売用不動産評価損	95
その他	5
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,428
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	9
法人税等合計	104
少数株主利益	14
四半期純損失(△)	△1,547

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,428
減価償却費	316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△285
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	217
持分法による投資損益(△は益)	1
固定資産除売却損益(△は益)	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,049
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,902
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,035
その他	△526
小計	△6,342
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△206
法人税等の支払額	△332
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,874</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	240
有形及び無形固定資産の取得による支出	△288
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	18
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	3
その他	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,100
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	△1,216
セールアンドリースバックによる収入	80
リース債務の返済による支出	△5
配当金の支払額	△351
自己株式の取得による支出	△529
自己株式の売却による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,228</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△3,671</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,493
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△90</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,394	2,157	237	8,789	—	8,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	6,394	2,157	237	8,790	△0	8,789
営業利益 (又は営業損失△)	△1,111	236	△11	△886	△212	△1,099

(注) 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

・B種優先株式の取得及び消却

平成20年12月26日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

① 取得及び消却した株式の数	500,000株
② 取得及び消却した株式の総額	528,600千円
③ 取得及び消却した日	平成21年1月30日
④ 消却後の発行済株式数	3,500,000株

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	8,762	100.0
II 売上原価	5,807	66.3
売上総利益	2,954	33.7
III 販売費及び一般管理費	4,234	48.3
営業損失(△)	△ 1,280	△ 14.6
IV 営業外収益		
受取利息	35	
その他	32	
営業外収益合計	68	0.8
V 営業外費用		
支払利息	256	
持分法による投資損失	11	
その他	20	
営業外費用合計	287	3.3
経常損失(△)	△ 1,499	△ 17.1
VI 特別利益	3	0.0
VII 特別損失	48	0.5
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,544	△ 17.6
法人税、住民税及び事業税	20	0.2
法人税等調整額	4	0.0
少数株主利益	13	0.2
四半期純損失(△)	△ 1,582	△ 18.0

## 6. その他の情報

## 受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	部門別	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比増減
		自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	
住宅事業	建築部門	8,612	6,103	△ 2,508
	不動産部門	966	388	△ 578
	計	9,578	6,492	△ 3,086

(注) 当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。